		デジタル変革	(DX)推進基本方針及びデジタルイ	比推進計画			令和6年度関連事業 取組一覧				K (重要業績	P I 資評価指標))		
事業		分野		項目		担当				KPI	+5+m.47			目標値		
番号	No	名称	No	名称	部	課	事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標(KPI)又は目標	番号	指標名	基準値	R 4	R 5	R 6	R 7
1	Ш 1	震災からの復興・再生	(1)	避難地域12市町村に係るデジタル情報発信の推進	企画調整部		避難地域への移住促進事業 (避 難地域への移住促進事業)	大や関係人口の創出、市町村にお	ふくしま12市町村移住ポータルサイト(未来ワークふくしま)のページ ビュー(PV)数を275万PVまで伸ば	1	ふくしま12市町村移住 ポータルサイト(未来 ワークふくしま)のペー ジビュー数	100万	110万	250万	275万	302.5万
2	Ш1	震災からの復興・再生	(2)	浜通り地域等15市町村におけるイノベーション創出支援	商工労働部	産業振興課	イノベーション創出プラット フォーム事業		浜通り地域等におけるプロジェクトの 支援により、31件(累計)を事業化す る。	2	浜通り地域等での起業に よる事業化件数 (累計)	3	10	19	31	43
3	Ш1	震災からの復興・再生	(3)	福島イノペーション・コース ト構想に基づく農業先端技術 の展開		農業振興課	福島イノベ構想に基づく農業先 増技術展開事業		令和7年度に研究成果(普及に移しう る成果数)を5件発表することを目標	-	農業先端技術の研究成果 発表件数(普及に移しう る成果数)	0	-	-	_	5
4	Ш1	震災からの復興・再生	計画	東日本大震災及び原子力災害の風化の防止と未来への継承	企画調整部	文化スポーツ局 生涯学習課	東日本大震災・原子力災害伝承 館管理運営事業 (被災地域の復 異のあゆみ・魅力発信事業業)	基大な災害に見舞われた福島県の記録及び教訓、復興のあかみを風化させることなく後世に引き継、国内外と共有するとともに、福島イノペーショす・コースト構進の推進及び本県の復興へ大震災・原子力災害伝承館の運営及びデジタル技術を活用した情報発信に取り組む。	【指標(KP1)】 令和6年度の東日本大震災・原子力災 害伝承館の年間来館者数について、6 万3千人を目指す。	3	東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	43750	50000	57000	63000	65000
5	Ш2	地方創生・関係人口の創出	(1)	テレワークによる関係人口・ 交流人口の拡大	企画調整部	ふくしまぐらし 推進課	「転職なきふくしまぐらし。」 推進事業	県内のテレワーク受入環境の充実 から、テレワークや地域交流型 ワーケーションの体験機会の提展 供、移住の実現支援ぎでの事業展開により関係人口の創出・移住促 進を図る。	【指標(KPI)】 本県でのテレワーク体験者数について、195人を目標とする。	4	本県でのテレワーク体験 者数	130	180	195	195	195
6	Ш 2	地方創生・関係人口の創 出	(1)	テレワークによる関係人口・ 交流人口の拡大	生活環境部	自然保護課	((ふくしまグリーン復興推進プ	自然公園における各地域の特色あるワーケーションの取組について 情報発信を行うことにより、自然 公園の利用促進を図る。	国立・国定公園等を活用したワーケー	-	ワーケーションプログラ ム数(件)	50	80			

		デジタル変革	(DX)推進基本方針及びデジタル(比推進計画			令和6年度関連事業 取組一覧				K (重要業績	P I 責評価指標))		
事業		分野		項目		担当				KPI	IV IV A			目標値		
番号	No	名称	No	名称	部	課	事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標(KPI)又は目標	番号	指標名	基準値	R 4	R 5	R 6	R 7
7	Ш2	地方創生・関係人口の創出	(2)	リモートワーク等を活用した 副業人材による地域課題の解 決	企画調整部	ふくしまぐらし 推進課	パラレルキャリア人材共創促進 事業	都市部において自らのスキル等を 地方での課題解決にいかしたいと 考える情熱を持った人材と県内事 業者をマッチングし、リモート ワーク等を活用した副業プロジェ クトによる関係づくりを促進して いく。	課題解決プロジェクトへの参加者数に	5	課題解決プロジェクトへ の参加者数	121	130	138	143	148
8	III 2	地方創生・関係人口の創出	(4)	戦略的なデジタル広報の推進	総務部	広報課	デジタルプロモーション強化事 業	庁内各部局の動画をより多くの人 に届けるため、デジタル広告によ るプロモーションを実施する。	【指標(KPI)】 庁内各部局の動画のプロモーションを 実施し、結果の分析・効果検証を行う。	6	庁内のデジタル広報実施 した動画数 (新規追加)				7	7
9	III 2	地方創生・関係人口の創出	(4)	戦略的なデジタル広報の推進	商工労働部	観光交流局 県産品振興戦略 課	県産品デジタルプロモーション 事業	Webサイト、Instagramを活用した 様々なデジタルプロモーションを 実施し、切れ目のない情報発信や さらなるファン獲得のためのキャ ンペーンを展開する。	国内/欧米向けInstagramで の獲得総フォロワー数(件)につい	7	国内/欧米向け Instagramでの獲得総 フォロワー数(件)	4100	4500	5000	5300	
10	Ш2	地方創生・関係人口の創出	(5)	デジタル技術を活用した観光 の推進	商工労働部	観光交流局 観光交流課	観光デジタルプロモーション強 化事業		【指標(KP1)】 HP「ふくしまの旅」のPV数(件)に ついて、1,698.3万件を目標とする。	8	HP「ふくしまの旅」のPV 数 (件)	8000000	9280000	10764000	16983735	
11	III 2	地方創生・関係人口の創出	(6)	データ連携基盤の整備及び新 たなサービスの創出	企画調整部	デジタル変革課	(オールふくしまスマートシティ	ど、市町村等と連携してスマート	【指標(KPI)】 コミュニケーションポータルアプリの ダウンロード数について、200,000ダウ ンロードを目標とする。	9	コミュニケーションポー タルアプリのダウンロー ド数	_		17000	200000	250000
12	Ш 2	地方創生・関係人口の創出	(7)	MaaS活用による福島空港二次 アクセスの利便性向上	商工労働部	観光交流局 空港交流課	福島空港国内線利用·運航促進 事業(福島空港新価値創造事 業)	MaaSを活用することにより、目的 地までの交通手段のシームレスな 検索・予約を可能にすることで、 福島空港利用者の利便性を向上 し、福島空港の利活用促進を図 る。	二次アクセスの更なる認知度向上を目							
13	Ш2	地方創生・関係人口の創 出	(8)	(仮称)福島県公共交通データ基盤 (プラットフォーム)の構築	生活環境部	生活交通課	(仮称) 福島県版公共交通データ基盤(プラットフォーム)の 構築	集と利活用」は速やかに取り組む べき課題の1つになっている。 そのため、キャッシュレス決済 乗降データの利活用及びオープン	【目標】 データ基盤(ブラットフォーム)の構 築に向け、乗降データ利活用のルール 化の検討、ガイドラインの策定等を行 う。 事業者に対してオープンデータ化を促 すと共に、市町村等に対するオープン データ等の勉強会の開催を行う。							

		デジタル変	革(DX)推進基本方針	ト 及びデジタル化推奨	進計画			令和6年度関連事業 取組一覧					P I 責評価指標)			
事	業	分野	項目		担	当	_	, Juli 30		KPI	火 埋力			目標値		
番	号 N	2 名称	No 名	3称	部	課	事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標(KPI)又は目標	番号	指標名	基準値	R 4	R 5	R 6	R 7
1	Ш 4	3 教育・人材育成	イ デジタル技術を た授業の実践 ウ 県立高等学校 一台端末環境の タル技術の効果	交におけるデジ	育庁	教育総務課		I CT機器活用方法の提案や活用 のための研修、大幅に増加する機 器管理など支援するため、I C T支援員を配置する。	ICT支援員が県立学校を訪問する割	10	I C T 支援員による県立 学校訪問割合(訪問した 学校数/全学校数)	100%	100%	100%	100%	100%
1		3 教育・人材育成	イ デジタル技術を た授業の実践 ウ 県立高等学校 一台端末環境の タル技術の効射	交におけるデジ	務部	私学・法人課	ű末整備支援事業		1人1台端末の整備に向けた私立高等 学校への補助について、17校への補助	11	一人一台端末の整備に向けた私立高等学校への補助実績(件)	0	15	17	17	17
1		3 教育・人材育成	イ デジタル技術を た授業の実践 ウ 県立高等学校 一台端末環境の タル技術の効果	交における一人 の実現及びデジ 果的な活用 交におけるデジ	育庁	義務教育課	一人一人を伸ばすふくしま学力 向上推進事業	一人一人の学力を確実に伸ばす観点に立ち、本県児童生徒の学習内容の定着度や学力の伸びを把握するとともに、学習に対する意識や生活の様子などの状況を調べ、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。	ふくしま学力調査の結果の経年比較に より、学力が伸びた児童生徒の割合に	12	ふくしま学力調査の結果 の経年比較により、学力 が伸びた児童生徒の割合	語 83.5% 小学校算 73.5% 中学校 田語 76.3%	語 100% 小学校算 数 100%	100% 小学校算数 100% 中学校国語 100%	小学校国語 100% 小学校算数 100% 中学校国語 100% 中学校数学 100%	100% 小学校算数 100% 中学校国語 100%
1		3 教育・人材育成	イ デジタル技術を た授業の実践 ウ 県立高等学校 一台端末環境の タル技術の効射	交におけるデジ	育庁	高校教育課		新学習指導要領及び新時代の学び に必要な1CT環境(大型提示装置 等)を整備し、授業改善、児童生 徒の情報活用能力育成に取り組む こと等を通して児童生徒の学力向 上を図る。	普通教室の大型提示装置整備率につい							
1		3 教育・人材育成	イ デジタル技術を た授業の実践 ウ 県立高等学校 一台端末環境の タル技術の効果	交における一人 の実現及びデジ 限的な活用 交におけるデジ	ī	教育総務課 高校教育課 特別支援教育課	境研究開発事業(県立学校Wi-	GIGAスクール構想に基づき、 整備した県立学校の無線LAN環 境の維持及び機器の保守・サポー トに係る委託を行う。	普通教室の無線LAN提供率につい							

		デジタル変動	革(DX)推進基準	本方針及びデジタル化	公推進計画			令和6年度関連事業 取組一覧					P I 責評価指標)			
事	Ě	分野		項目		担当				KPI	指標名			目標値		
番号	⊰ No		No	名称	部	課	事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標(KPI)又は目標	番号	担信力	基準値	R 4	R 5	R 6	R 7
19	Ш.3	教育・人材育成	イ デジタル た 授業 立高末 ウ 県台端技術 エ 特別支	及び中学校における 及び中学校における一人 実践 等学校における一人 環境の実現及びデジ の効果的な活用 援学校におけるデジ の効果的な活用	教育庁	高校教育課		令和4年度県立高等学校入学生から、タブレット端末等の購入を支援することで、個人所有端末により1人1台端末を実現する。これまでの学校教育と17円のベストミックスを図り、「学びの変革」を推進する。	入学予定生徒及び保護者に対する周知 活動の実施率について、100%を目標と	13	タブレット端末等の購入 支援事業の周知活動の実 施率 (※周知活用を実施した 県立高校数/全県立高校 数)		100%	100%	100%	100%
20		教育・人材育成	イ デジタルの た	及び中学校における 技術を有効に活用し 実践 等学校における一人 環境の実現及びデジ の効果的な活用 援学校におけるデジ の効果的な活用	教育庁	教育総務課	新時代の学校における学びのD X推進事業 (うつくしま教育 ネットワーク事業)	学校や教育関係機関での電子メールの利用、ホームページ編集、グループウェアや校務支援システムの利用を可能にする「ふくしま教育総合ネットワーク」を提供する。	【指標(KPI)】 「ふくしま教育総合ネットワーク」の インターネット回線稼働率について、 99%以上を目標とする。	14	「ふくしま教育総合ネットワーク」のインター ネット回線稼働率	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上
21		教育・人材育成	イ デジタルの た	及び中学校における 技術を有効に活用し 実践 等学校における一人 環境の実現及びデジ の効果的な活用 援学校におけるデジ の効果的な活用	教育庁	教育総務課職員課高校教育課	新時代の学校における学びのD X推進事業(学びのDXを支え る学習データ蓄積事業)	教育データの分析・活用のために 必須となる学哲・一タについて、 全県立中学性・高校に保点システ ムを導入することで、日々報や試 スト、定期考査等の単元情報や試 験結果等について、教育データブ ラットフォームへの蓄積を図る。	県立中・高への採点システム導入率に	15	採点システムを導入した 県立中・高の割合(導入 した学校数/県立中・高 数) (新規追加)	0%	-	-	100%	100%
22	Ш3	教育・人材育成	イ デジタルの た	及び中学校における 技術を有効に活用し 実践 等学校における一人 環効果的な活用 援学校におけるデジ の効果的な活用	教育庁	特別支援教育課	境研究開発事業(県立特別支援学	新学習指導要領及び新時代の学び に必要なICT機器を活用した教育の研究・開発、事例の蓄積を行う。	県立特別支援学校のICT機器整備率	16	県立特別支援学校の I C T機器整備率	21.7%	100%	100%	100%	100%
23	Ш3	教育・人材育成	イ デジタル た授業 ウ 県 当端末 タル技術 エ 特別支	及び中学校における 技術を有効に活用し 実践 等学校における一人 環境の実現及びデジ の効果的な活用 援学校におけるデジ の効果的な活用	教育庁	高校教育課	ふくしま英語力向上事業(ふく しまの高校生英語力診断)		【指標(KPI)】 事業実施対象校において、実際に対話 型組スピーキング診断を活用した割合 について、100%を目標とする。	17	事業実施対象校において、実際に対話型AIス ビーキング診断を活用した割合 (新規追加)	0.0%	-	-	100%	100%

		デジタル変	革(DX)推進基本方針及びデジタ	ル化推進計画		令和6年度関連事業 取組一覧				K (重要業績	(P I 績評価指標))		
事業		分野	項目	担当		, <u>_</u> ,		KPI	1612 6			目標値		
番号	No	名称	No 名称	部課	事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標(KPI)又は目標	番号	指標名	基準値	R 4	R 5	R 6	R 7
24	Ш3	教育・人材育成	(1) 小学校、中学校、高等学科 が特別支援学校における。 型校務支援システムの活射	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	統合型校務支援システム整備事 業	援システムを運用する。また、市	全教職員によるシステムの総合評価に おける「良い」、「非常に良い」を選 択した割合について、47%を目標とす	18	統合型校務システム (※)の総合評価(「「良 い」、「非常に良い」を 選択した割合) (※学習成績を含む児童 生徒の個人情報等を一元 的に管理するシステム)		35%	40%	47%	50%
25	Ш3	教育・人材育成	(1) 小学校、中学校、高等学 び特別支援学校における 型校務支援システムの活用	売合	ふくしまっ子健康マネジメント プラン (自分手帳活用事業)		【指標(KP1)】 肥満傾向児出現率の全国平均との比較 値(全国=100)について、122.5%を目標とする。	19	肥満傾向児出現率の全国 平均との比較値(全国 = 100)	133.8%		126.3%	122.5%	118.8%
26	Ш3	教育・人材育成	(1) 生涯学習情報サイト (ふ・ カ まマナビi) の利用促進	くし 企画調整部 文化スポーツ 生涯学習課	局 生涯学習推進市町村支援事業		【指標(KPI)】 1 年間のふくしまマナビiのホームページのアクセス数を2万5千件目指す。	20	福島県生涯学習情報(ふくしまマナビ)のホームページアクセス数	-		20000 (R5.12~)	25000	30000
27	Ш3	教育・人材育成	(2) 会津大学と連携したデジタ 人材育成	タル 総務部 私学・法人課	女性 I T人材育成・就業応援事業	・ 県内のIT人材不足を解消するため、会津大学のノウハウを活るし、女性のIT人材を育成するとともに、県内企業とのジョブマッチング等により就業を支援する。	県内IT企業等への就職や在宅就労に 結び付いた人数について、定員(100	21	県内ICT関連企業・業務 等就労者数	54	54	54	60	60
28	Ш3	教育・人材育成	(2) テクノアカデミーを中心 イ たデジタル人材育成	とし 商工労働部 産業人材育成	課 ものづくり産業におけるDX人 材育成事業	・テクノアカデミーにおける最新機器整備や活用、AI・IoT活用に向けたプログラミング技術習得等による若年層のDX人材育成に取り組む。	テクノアカデミーにおけるDX関連の 講義時間数(H)について、年間1,000時	22	テクノアカデミーにおけるDX関連講義の時間数(H)	-	500	1000	1000	
29	Ш3	教育・人材育成	(2) 農業短期大学校等を中心 たスマート農業人材の育り		農業短期大学校運営費(教育研 修費)	農業教育高度化事業を活用し、授業や研修におけるスマート農業等の現地研修等の教育の推進を進める。	【目標】 農業短期大学校におけるスマート農業 研修等受講者数について、令和7年度ま でに850名受講を目標として取組を進め る。	-	農業短期大学校における スマート農業研修等受講 者数		-	-	-	850
30	Ш3	教育・人材育成	(2) 農業短期大学校等を中心 ウ たスマート農業人材の育成			強化を図るため、スマート農業の	【目標】 農業短期大学校におけるスマート農業 研修等受講者数について、令和7年度ま でに850名受講を目標として取組を進め る。							
31	Ш 3	教育・人材育成	(2) 農業短期大学校等を中心 ウ たスマート農業人材の育り		教育研修事業	新規就農者及び現役農業者に向けて、農業機械研修のほか、スマート農業等の基本技術の習得を図る。	【目標】 農業短期大学校におけるスマート農業 研修等受講者数について、令和7年度ま でに850名受講を目標として取組を進め る。							

		デジタル変す	革 (DX)	推進基本方針及びデジタル化	推進計画			令和6年度関連事業 取組一覧				K (重要業績	P I 責評価指標)			
事業		分野		項目		担当				KPI	IV IV A			目標値		
番号	No	名称	No	名称	部	課	事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標(KPI)又は目標	番号	指標名	基準値	R 4	R 5	R6	R 7
32	Ш3	教育・人材育成		小学校、中学校及び高等学校 こおける情報活用能力の育成	保健福祉部	こども未来局 こども・青少年 政策課		家庭や学校での子どものインターネット利用に関する基礎知識の得接合いる利用状況を把握し、 の向上と改善を図る支援システム 「ふくしま情報モラル診断」を運 用する。	システムによる情報モラル診断の正答 率について、70%を目標とする。	23	システムによる情報モラル診断の正答率 (※小中高の児童・生徒 を対象に実施した診断結 果より)	60%	60%	65%	70%	75%
33	Ш3	教育・人材育成		建設産業におけるデジタル技 術活用人材の育成	土木部	技術管理課	連設DX推進事業(デジタル技 術活用人材育成講習会事業)		【目標】 デジタル技術の活用人材育成講習会に ついて、年間で5回の講習会開催を目標 とする。							
34	III 4	産業振興	ア 0 3	会津大学等と連携した事業者 のデジタル変革(DX)推進 支援及びICTオフィスの立 地促進	商工労働部	企業立地課	先端 I C T 関連産業集積推進事業	ICT関連企業が県内にオフィス を開設する際に必要な経費支援を 始め、会津大学における産学連携 活動を通じてICTを活用した企 業、地域等の課題解決に取り組む とともに、学生と県内企業の交流 機会を設けICT人材の県内定着 を促進する。	補助を受けた事業所の新規雇用者数 (H30年度からの累計)について、63	24	先端ICT関連産業集積 推進事業の補助を受けた 事業所の新規雇用者数 (H30年度からの累計)	33	43	53	63	73
35	III 4	産業振興		中小企業、小規模事業者のデ ジタル化支援①	商工労働部	経営金融課	ふくしま事業承継等支援事業(ふくしま小規模企業者等いきいき 支援事業)	工夫ある取組(デジタル化等)に 対し、必要な経費の一部を補助す	【目標】 ふくしま事業承継等支援事業(ふくしま 小規模企業者等いきいき支援事業)にお けるデジタル化・ニューノーマル対応 部門の採択件数について、35件を目標 とする。							
36	III 4	産業振興		中小企業、小規模事業者のデ ジタル化支援①	商工労働部	経営金融課	ふくしま中小企業者等DX件走 支援事業	県内企業のDXへの理解促進・普 及啓発を図るとともに、県内企業 が自主的・自発的にDXに取り組 み、企業価値を向上させ、持続的 に発展させるため、専門家の「伴 走型支援」等を行う。	本事業によりDX伴走支援を行った県内							
37	Ш4	産業振興	(1) H 1 S	中小企業、小規模事業者のデ ジタル化支援②	商工労働部	企業立地課	次世代自動車技術関連企業支援 事業	本県の主要産業である自動車関連 産業において、次世代技術への対 応力を強化するため、専門家の派 遺や商談会への出展支援を実施 し、県内企業の次世代自動車分野 への参入促進及び販路拡大を図 る。	事業を通じ、年間10件の商談成立を目	25	次世代自動車技術関連企 業支援事業を通じた商談 成立件数	10	10	10	10	10
38	Ш 4	産業振興		中小企業、小規模事業者のデ ジタル化支援②	商工労働部	雇用労政課		県内企業を対象として、近年のオンライン採用を取り巻く現状についてのセミナーや、オンライン採用においてコンテンツの工夫や各種ツール活用のノウハウが必要となるオンラインインターンシップ 導入のための伴走型支援等を行う。	伴走型支援を受ける企業について、15							

		デジタル変す	ち (DX)推済	進基本方針及びデジタル化	公推進計画			令和6年度関連事業 取組一覧					P I 評価指標)			
事	業	分野		項目		担当				KPI	北			目標値		
番	号 No	名称	No	名称	部	課	事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標(KPI)又は目標	番号	指標名	基準値	R 4	R 5	R6	R 7
;	Ш 4 4	産業振興		企業、小規模事業者のデ ル化支援②	商工労働部	経営金融課	中小事業者経営継続支援事業	経営が悪化している中小企業・小 機模事業者を支援する機関が 続約に事業者の支援ができるよ う、ホームページから直接相談で きる仕組を構築するとともに、会と 門家集団である経営支援協議会率 にを図る。 にを図る。 (策定した支) ジタル化し、共有を図る)	経営改善計画の策定支援を行った件数	26	経営改善計画策定支援件数			50	55	60
,	ш4 0	産業振興		企業、小規模事業者のデ ル化支援③	商工労働部	産業人材育成課育成課	ものづくり産業におけるDX人材育成事業	県内中小製造業企業に対し、専門 家支援のもとで、全社的にデジタ ル技術活用・推進が図り DX人材育成計画書の作成と選用 の支援を行う。併せて、ビジネス とデジタルの両方の知能を習得ら 自社内でDX推進を図れるような 人材育成に取り組む。	DX人材の育成を支援する企業につい	27	DX人材の育成を支援する企業数	_	50	50	50	
4	111114	産業振興		企業、小規模事業者のデ ル化支援③	商工労働部	医療関連産業集 積推進室	魅力を伝えるふくしま医療関連 産業人材育成事業	医療機器製造業者向けに、ものづくり企業の中でデジタルに抵抗の 少ない若手社員を中心に社内の別 化を推進できる人材の育成を目指 す。	DX化推進人材育成プログラムの参加者	28	医療関連産業ものづくり 企業におけるD化推進人 材育成プログラムの受講 者数	-	-	20	40	60
4	2	産業振興	(2) A マ ア	'一ト農業の推進①	農林水産部	農業振興課	スマート農業プロセスイノベー ション推進事業		【指標(KPI)】 スマート農業等技術を導入した経営体 数について、756経営体を目標とする。	29	スマート農業等技術を導 入した経営体数	525	670	718	756	810
4	3	産業振興	(2) A マ	′ート農業の推進①	農林水産部	農業振興課	福島イノベ橋想に基づく農業先 端技術展開事業	被災地農林業の復興・創生を加速 させるため、大規模な農業経営が 実現可能となる先端技術の実証研 究により、営農再開や経営規模の 拡大を図る。(最先端の作業ロ ボットや管型システムを組み合わ せた技術確立を図る)	令和7年度に研究成果(普及に移しう る成果数)を4件発表することを目標	-	農業先端技術に係る研究 成果発表件数 (普及に移 しうる成果数)	0		-	-	4
4	4	産業振興	(2) スマ ア	一ト農業の推進①	農林水産部	農業振興課	GPS活用によるスマート農業 加速化推進事業		【指標(KPI)】 スマート農業等技術を導入した経営体 数について、756経営体を目標とする。	再掲	スマート農業等技術を導入した経営体数 ※再掲:No29	525	670	718	756	810

		デジタル変	革(DX)推	進基本方針及びデジタル化	推進計画			令和6年度関連事業 取組一覧					P I 責評価指標)	1		
事業		分野		項目	į.	8当				KPI	III III to			目標値		
番号	No	名称	No	名称	部	課	事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標(KPI)又は目標	番号	指標名	基準値	R 4	R 5	R 6	R 7
45	Ш4	産業振興	(2) ス [、] ア	マート農業の推進②	農林水産部	畜産課	次世代型ふくしまの審産推進事業 (「福島牛」次世代技術実証事業)	ゲノミック評価とAI肉質評価システムを有機的に組み合わせから連切から連切から地域の出荷を図ることに影響ではいたが短期の出荷を図ることに対した。 がりまった。 からいまった。 からいまった。 はいまれば、 はいままれば、 はいまれば、 はいまままままままままままままままままままままままままままま	福島県産牛枝肉価格と全国平均価格の 差について、120円/kg以内を目標とす	30	福島県産牛枝肉価格と全 国平均価格の差額(円/ kg)	-198 (R3.4∼ R3.12)	-170	-150	-120	-110
46	Ш 4	産業振興	(2) スマ イ	マート林業の推進	農林水産部	森林計画課	福島イノベ構想に基づく林業先 増技術展開事業									
47	Ш 4	産業振興	(2) X ×	マート林業の推進	農林水産部	森林計画課	森林環境適正管理事業	森林環境を適正に管理し、業務の 効率化や情報発信を行うため、ふ くしま森林クラウドシステム、福 島県森林GIS及びふくしま森 マップの保守・運用を行う。	ふくしま森まっぷ閲覧者数(人/年)につ	31	ふくしま森まっぷ閲覧者 数(人/年)	1000000	1010000	1289000	1378000	1467000
48	Ш 4	産業振興	(2) ス [¬]	マート林業の推進	農林水産部	森林計画課	森林情報支援事業	新たな森林管理システムの市町村 の導入・運営に資するため、森林 地形情報、地番情報、所有者情報 等の更新を県が一括して実施し、 市町村等を支援する。	事業を実施した市町村数について、28	32	森林管理システムの森林 地形情報、地番情報、所 有者情報等の更新を県が 一括して実施した市町村 数	11	20	25	28	35
49	Ш 4	産業振興	(2) As	マート水産業の推進	農林水産部	水産課	福島イノベ構想に基づく水産業 先端技術展開事業		令和7年度に研究成果(普及に移しう る成果数)を10件発表することを目標	-	水産業先端技術に係る研 究成果発表件数 (普及に 移しうる成果数)	0	_	_	-	10
	Ш 4	産業振興		ジタル技術を活用した工事 推進	土木部	技術管理課	建設DX推進事業	建設産業における生産性向上、長時間労働の是正を進めるため、技術者・企業の育成、ICT活用のための環境整備に取り組むととも	建設業の総実労働時間/月ついて、		一月当たりの建設業の総 実労働時間数	169	165.6	163.9	162.2	160.5
	Ш 4	産業振興		共工事における情報共有シ テムを活用した業務効率化	土木部	技術管理課		に、システム化による受発注者双 方の内業時間の短縮を図る。(I CT活用工事、情報共有システ ム、遠隔臨場、3次元モデル等の								
50	Ш 4	産業振興		事等の段階確認等における 扇臨場の推進	土木部	技術管理課		推進を図る。)		33						
	Ш 4	産業振興		業務段階における3次元モ ルの導入推進	土木部	技術管理課										
	Ш 4	産業振興	(3) 公封 オ ボッ	共土木施設管理におけるロ ット等の活用	土木部	技術管理課										

			デジタル変革	E (DX)推進基本方針及びデジタルイ	比推進計画			令和6年度関連事業 取組一覧					P I 責評価指標))		
事業	ŧ	分	野		項目		担当				KPI	松振 春			目標値		
番号	no No		名称	No	名称	部	課	事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標(KPI)又は目標	番号	指標名	基準値	R 4	R 5	R 6	R 7
再排		産業振興		計画	デジタル産業の集積	商工労働部	企業立地課	先端ICT関連産業集積推進事業 ※再掲:No34	を開設する際に必要な経費支援を	補助を受けた事業所の新規雇用者数 (H30年度からの累計)について、63	再掲	先端ICT関連産業集積 推進事業の補助を受けた 事業所の新規雇用者数 (服30年度からの累計) ※再掲:No24	33	43	53	63	73
51		産業振興		計画		商工労働部	産業振興課		デジタル技術の導入により、業務	コーディネータ等によるデジタル技術 導入支援を受け、実際に意識改革や業 務改善(作業負担軽減等)に至った件 数とする。	34	デジタル技術の導入による働き方改革・改善件数 (新規追加)	0	-	-	5	10
52	Ш 4	産業振興		計画		商工労働部	観光交流局 空港交流課	福島空港国内線利用·運航促進 事業(福島空港新価値創造事 業)	MaaSを活用することにより、目的 地までの交通手段のシームレスな 検索・予約を可能にすることで、 福島空港利用者の利便性を向上 し、福島空港の利活用促進を図 る。	二次アクセスの更なる認知度向上を目							
53		健康・医療	・福祉	(2)	遠隔医療の推進	保健福祉部	地域医療課	地域医療充実のための設備整備 補助事業(遠隔医療設備整備事 業)	医療の地域格差の解消や、遠隔診療の体制を確保するため、機器の 整備に要する費用を助成する。	【指標(KPI)】 遠隔医療設備整備事業補助金を活用し た医療機関数について、年間4件増を目 標とする。	35	遠隔医療設備整備事業補 助金を活用した医療機関 数	1 (累計1)	3 (累計4)	4 (累計8)	4 (累計12)	4 (累計16)
54	Ш5	健康・医療	とで 福祉	(3)	県立病院におけるデジタル技 術の活用推進		病院局病院経営課	人工透析の遠隔管理	南会津病院と福島県立医科大学付 属病院が連携し、遠隔で人工透析 支援を行う。		36	遠隔管理により人工透析 を行った患者数	480	480	480	500	500
55		健康・医療	を・福祉	(4)	データに基づく健康増進	保健福祉部	健康づくり推進課		各市町村や各医療保険者等がそれ ぞれ保持している健診、医療、介 護等の各種データの集約・分析を 行い、県・地域の健康課題を見え る化するとともに、情報を発信す る。	データ蓄積及び分析の年次更新を正確 かつ適切に行う。	37	福島県版健康データベー スのデータ蓄積及び分析 の年次更新回数	1	1	1	1	1
56	Ш5	健康・医療	を・福祉	(5)	スマートフォンアプリを活用 した健康増進	保健福祉部	健康づくり推進課	ふくしま脱メタポプロジェクト (ふくしま健民パスポート事業)		【指標(KPI)】 ふくしま健民アプリのダウンロード数 について、88,441件を目標とする。	38	ふくしま健民アプリのダ ウンロード数	48441	68441	78441	88441	98441
57		健康・医療	を福祉	(6)	地域医療情報ネットワークを 活用した医療連携体制の強化	保健福祉部	地域医療課	地域医療情報ネットワーク拡充 支援事業	充するため、地域医療情報ネット ワーク (キビタンネット) 普及の	【指標(KPI)】 地域医療情報ネットワーク(キビタン 健康ネット)による情報共有に同意し た患者の件数について、既に目標値を 達成しているが、更なる件数の増加を 目標とする。(目標値:93,000件)	39	地域医療情報ネットワーク (キビタン健康ネット) による情報共有に同意した患者の件数	46527	71000	82000	93000	104000

		÷	デジタル変革	(DX)推進基本方針及びデジタル化	:推進計画			令和6年度関連事業 取組一覧					P I 責評価指標))		
事業		名称 No 名称 部					担当				KPI	长振力			目標値		
番号	No	4	3称	No	名称	部	課	事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標(KPI)又は目標	番号	指標名	基準値	R 4	R 5	R 6	R 7
58	Ⅲ5	健康・医療	・福祉	(8)	介護施設へのロボットやデジ タル技術の導入推進及び効率 的活用の支援	保健福祉部	高齢福祉課	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	活用した通信環境の整備、業務改	【指標(RPI)】 介護ロボットやICT機器の導入施設 数について、353施設を目標とする。	40	介護ロボットや ICT 機器の導入施設数	172	277	315	353	391
59	Ш5	健康・医療	・福祉	(9)	保育施設へのデジタル技術の 導入推進	保健福祉部	こども未来局 こども・青少年 政策課	子育で応援パスポートサイト改 修事業	子育て応援パスポート(ファミた んカード)協賛店舗情報を掲載す る子育てポータルサイト「おくす くひろば」を改修し、店舗による 協賛申請をサイト上で可能にする ほか、協賛店舗のマップ化等を実 施する。	改修後のサイトにおける月平均ユー ザー数について、10,000人を目標とす	41	サイト月平均ユーザー数(新規追加)	7,692人	-	7,692人	10,000人	11,000人
60	Ш5	健康・医療	・福祉	(9)	保育施設へのデジタル技術の 導入推進	保健福祉部	こども未来局 子育て支援課	地域の子育て支援事業(地域子 ども・子育て支援事業)	相談支援に必要なICT機器の導入	[目標] 事業所におけるICT化の導入が進むよう、事業所を所管する市町村へ、補助 の対象となる経費についての周知を行う。							
61	Ш5	健康・医療	・福祉	(9)	保育施設へのデジタル技術の 導入推進	保健福祉部	こども未来局 子育て支援課	保育所等安全対策推進事業(認 可外保育施設安全対策推進事 業)	認可外保育施設において、より一層こどもを安心して育てることが できる環境整備をするため、IC Tを活用した機器の導入及び保育 業務のICT化の推進に必要な経費への支援を行う。	認可外保育施設における登降園管理シ							
62	Ш 5	健康・医療	・福祉	(10)	母子保健事業へのデジタル技 術の導入推進	保健福祉部	こども未来局 子育て支援課	母子保健事業におけるPMIを活用 したデジタル技術の導入推進	国が推進するPMH (Public Medical Hub) 事業に関して、令和8年度以降の全国展開・運用が予定されていることから、先行事例や説明会開催に関して市町村へ情報提供し、母子保健事業における情報連携を活かした取り組みを推進する。	[目標] 各市町村におけるPMHの導入が進むよう に、周知・情報提供を行う。							
63	Ш5	健康・医療	・福祉	(11)	スマートフォンアプリを活用 したHACCPの導入推進	保健福祉部	食品生活衛生課	福島県加工食品の安全・安心の 確保事業(ふくしまHACCP 導入推進事業)	県独自の衛生管理手法「ふくしま HACCP」を導入を推進することで、県産品加工食品の安全性を 確保し、風評払拭を図る。		42	ふくしまHACCPの導入状況(ふくしまHACCPアプリを利用する施設を含む)	24.3%	39.4%	47.0%	54.6%	62.2%
64	Ш5	健康・医療	・福祉	計画	食品営業施設に対する遠隔監 視導入	保健福祉部	食品生活衛生課	食品営業許可台級等管理事業 (遠隔監視の導入による業務の 効率化事業)		【指標(KPI)】 ふくしまHACCPアプリに遠隔監視 機能を実装し、100件以上の遠隔監視を 実施する。	43	ふくしまHACCPアプリを 用いた遠隔監視の実施件 数	_		50	100	200
65	Ш 5	健康・医療	・福祉	(12)	マイナンバーカードと健康保 険証の一体化	保健福祉部	国民健康保険課	マイナ保険証利用勧奨事業		【目標】 医療機関における利用勧奨を行うとと もに、リーフレットや動画を活用した 周知・啓発を行う。							

		デジタル変革	(DX)推進	基本方針及びデジタル	化推進計画			令和 6 年度関連事業 取組一覧				K (重要業績	P I 責評価指標)			
事業		分野		項目		担当				KPI	此無力			目標値		
番号	No	名称					事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標(KPI)又は目標	番号	指標名	基準値	R 4	R 5	R 6	R 7
66	III.6	安全·安心、環境			- 危機管理部	災害対策課	防災情報発信高度化調查事業	を業務委託により実施する。 図上訓練の実施に併せ、県民参加 型の情報伝達訓練及び避難訓練等	県独自の地図情報システムを構築する ことにより、様々な防災情報を一元化 し、各防災関係機関と共存を行うとと もに、県民向け防災ポータルにより、 県民の命を守る避難行動のきっかけと							
	Ш 6	安全・安心、環境		ル技術を活用した適切] 危機管理部	危機管理課	災害からいのちを守る事業 (い のちを守る啓発事業)	ウェブサイト上で手軽に避難計画	【指標 (KPI)】 災害に備えて、自分(自宅)の避難計		災害に備えて、自分(自 宅)の避難計画を作成し	9. 50%	11.78%	14.06%	16.34%	18.62%
67			1 は難無	行動の支援			のらを寸る谷元寺来)	を作ることのできる付款リイトを引き続き公開し、県民のマイ避難 への取組を促進する。	及告に帰えて、日が、日本ガーの歴報店 画を作成していると答えた県民の割合 (意識調査)について、16,34%を目標 とする。	44	宅/ の避難計画を作成していると答えた県民の割合 (意識調査)					
68	III 6	安全・安心、環境		ル技術を活用した適切 行動の支援	J 危機管理部	危機管理課	そなえるふくしま防災事業(防災 DX推進事業)	道切な避難行動や防災行動を促す ことを目的に、今和5年度に開発 した防災アプリ(データ連携基礎 を活用)について、共助の推進 や、公助を享受するための機能の 実装等を行う。	【指標(KPI)】 防災アプリのダウンロード数について、50,000件を目標とする。	45	防災アブリの累計ダウン ロード数	-		1000	50000	100000
69	ш6	安全・安心、環境	(1) デジタ な避難	ル技術を活用した適切 行動の支援	D 危機管理部	危機管理課	災害からいのちを守る事業(防 災DX保守管理事業)	適切な避難行動や防災行動を促すため防災アプリを県民に提供する。	【指標(KPI)】 防災アプリのダウンロード数について、50,000件を目標とする。	再掲	防災アプリの累計ダウン ロード数 ※再掲:No45	-		1000	50000	100000
70	III 6	安全・安心、環境	(1) 体験型	防災講座の推進	危機管理部	危機管理課	そなえるふくしま防災事業(防災 啓発推進事業)	{ 県独自で開発した防災VRや防災アプリを活用した防災工前講座等を実施し、より災害の自分事化や実践的な避難行為の促進を図る。	防災に関し啓発を行った人数につい	46	防災啓発実施者数	5000	8000	10000	10000	10000
71	Ш 6	安全・安心、環境		災害発生時の広域 <i>避</i> 剰 の最適化	危機管理部	原子力安全対策 課	原子力災害に備える情報サイト		広域避難ルートを掲載するWebサイトのアクセス数について、13,462件を	47	広域避難ルートを掲載す るWebサイトアクセス数	11630	12211	12821	13462	14135

		デジタル変革	(DX)推進基本方針及びデジタル化	比推進計画			令和6年度関連事業 取組一覧					〈PI 績評価指標)		
事業		分野		項目		担当				KPI				目標値		
番号	No	名称	No	名称	部	課	事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標(KPI)又は目標	番号	指標名	基準値	R 4	R 5	R6	R 7
72	Ш 6	安全・安心、環境	(1) オ	スマートフォンアプリを活用 した防犯対策の推進	警察本部	生活安全企画課	なりすまし酢漿被害防止事業		防犯アプリ(POLICEアプリふく しま)のインストール数について	48	防犯アプリダウンロード 数	0	0	38000	40000	43000
73	III 6	安全・安心、環境	(1) カ	運転免許事務のデジタル化	警察本部	運転免許課	運転免許業務のデジタル化推進 事業		警察共通基盤移行第三期にあたる本県 の移行に際しての各種作業やその他の							
74	Ш 6	安全・安心、環境	(2) ア	スマートフォンアプリを活用 した地球温暖化対策等の推進	生活環境部	一般廃棄物課	わたしから始めるごみ減量事業 (環境アプリ発信事業)	福島県環境アプリを活用し、環境 に負荷をかけないライフスタイル の実現に役立つ情報(ごみ分別、 食品口入削減、省エネラ)の提供 やポイントの付与等により、楽し みながらエコ活動を実践する仕掛 けづくりを行う。	アプリ累計ダウンロード数について、	49	福島県環境アプリの累計 ダウンロード数	10000	30000	55000	80000	100000
75	III 6	安全・安心、環境	(2) イ	デジタル技術を活用した鳥獣 被害の軽減対策	生活環境部	自然保護課	島獸被害対策強化事業(捕獲効率 化事業)		【指標(KPI)】 I C T技術を活用した野生鳥獣対策に 取り組む市町村数について、10件を目 標とする。	50	ICT技術を活用した野生 鳥獣対策に取り組む市町 村数 (新規追加)	0			10	20
76	Ш 6	安全・安心、環境	計画	防犯・防災意識の向上	警察本部	生活安全企画課	メールによる警察情報発信事業 (POLICEメールふくし ま)	メールにより犯罪発生情報、防犯 情報、交通安全情報等を発信し、 県民の防犯意識等の向上を図る。	【指標 (KPI)】 POLICEメールふくしまについて、受信登録件数110,000件を目標とする。	51	POLICEメールふくしまの 受信登録件数	50000	70000	100000	110000	120000
77	Ш 6	安全・安心、環境	計画	国民保護	危機管理部	危機管理課	武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム (安否情報システム)	武力攻撃事態等における国民の保 護のための措置に関する法律に基 づく安否情報の収集及び提供等に 関する事務を円滑かつ効率的に処 理する。	[目標] 武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システムを安定運用する。							
78	IV 1	デジタルデバイド対策		情報通信基盤の整備促進	企画調整部	デジタル変革課	携帯電話通話エリア広域ネット ワーク化事業	携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設 (鉄塔、無線設備等)の整備を実施する市町村に補助金を交付する。	携帯電話の人口カバー率について、	52	携帯電話人口カバー率	99.94%	99. 97%	99. 99%	99. 99%	99. 99%
79	IV 2	デジタルデバイド対策		利用者に優しい行政サービス 等の実現	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革 (DX) 推進事業 (オールふくしまスマートシティ 推進事業)	行政手続オンライン申請サービス の市町村への普及、当該サービス で申請可能な手続の拡大を図る。	【目標】 県及び市町村で利用する行政手続オン ライン申請サービスについて、利用市 町村の拡大を図る。							
80	IV 3	デジタルデバイド対策		地域住民に対するきめ細かな デジタル活用支援	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革 (DX) 推進事業 (デジタルデバイド解消事業)	高齢者向けのスマホ教室等を開催 するとともに、地域におけるサ ボーターの育成に取り組み、高齢 者の情報リテラシーの向上を図 る。	スマホ教室等に参加した高齢者の数に	53	情報リテラシー向上事業 に参加した高齢者の人数	0	930	930	930	930

デジタル変革(DX)推進基本方針及びデジタル化推進計画							令和6年度関連事業 取組一覧			KPI (重要業績評価指標)						
事業		分野		項目	担当					KPI	北	目標値				
番号	No	名称	No	名称	部	課	事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標(KPI)又は目標	番号	指標名	基準値	R 4	R 5	R 6	R 7
81	V 1	情報セキュリティ対策・ 個人情報保護	(1)	情報セキュリティポリシーの 見直し	企画調整部		情報セキュリティポリシーの見直し		【目標】 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの 改定に伴い、福島県情報セキュリティ ポリシーを改正する。							
82	V 1	情報セキュリティ対策・ 個人情報保護	(2)	情報セキュリティ対策と業務 効率化の両立	企画調整部	デジタル変革課	情報通信基盤運営事業		[目標] 国の動向や他自治体の取り組み及び技 術の情報収集の実施							
83	V 1	情報セキュリティ対策・ 個人情報保護	(3)	セキュリティクラウドの利用	企画調整部	デジタル変革課	自治体情報セキュリティクラウ ド運用事業	不正アクセスを監視するため、市 町村と共同で設置している「自治 体情報セキュリティクラウド」に ついて、令和4年度から東北6県 及び新潟県が共通の仕様で調達 し、高度なセキュリティ監視実施 していく。	自治体情報セキュリティクラウドサー							
84	V 2	情報セキュリティ対策・ 個人情報保護		(個人情報保護)	企画調整部	デジタル変革課	個人情報保護		【目標】 個人情報保護法等に基づき、職員を始め、委託業者についても、個人情報の 取扱いを厳しく監視し、不適正な利用 や流出がないよう、法令順守に徹す る。							